

# 差 額 地 代 論 考

—「落流の例」について—

東 井 正 美

## I 問 題 の 所 在

周知のように、『資本論』第3部、第6篇、第38章「差額地代。概説」において、マルクスは、「落流の例」を掲げて、差額地代の一般的性格を明らかにしようとしている。「落流の例」のマルクスの叙述は、以下の通りである。

「この地代形態の一般的性格を明らかにするために、われわれは、一国の工場の圧倒的多数は蒸気機関によって運転されるが、特定の少数のものは自然の落流によって運転されるものと想定する。われわれは、その諸産業部門における生産価格は、100の資本が消費されているある分量の商品では115だと想定しよう。15%の利潤は、たんに消費された資本100にたいしてだけでなく、この商品価値の生産に充用されている総資本にたいして計算されている。」

「特定の数量関係は、ここではまったくどうでもよいことだから、われわれはさらに、水力によって運転される諸工場における費用価格は、100ではなくただの90である、と仮定しよう。この商品大量の市場調整的生産価格は、15%の利潤をとまなう115であるから、じぶんの機械を水力で運転する工場主たちもやはり115で、すなわち、市場価格を調整する平均価格で、売るであろう。したがって、かれらの利潤は、15ではなく25となるであろう。調整的生産価格は、かれらに10%の超過利潤を得ることを許すであろう。これは、かれらが、その商品を生産価格以上に売るからではなく、生産価格どおりに売るからであり、例外的に恵まれた諸条件のもとで、すなわち、この部面で支配的な平均水準以上の条件のもとで、かれらの商品が生産され、またはかれらの資本が機能するからである<sup>1)</sup>。」

この「落流の例」における115という調整的生産価格は、「平均原理」にした

がうのか「限界原理」にもとづくのか、ということが論議の的となってきた。この問題の焦点は、鈴木鴻一郎教授の言葉をかりていえば、つぎの点にある。すなわち、115という市場調整的な生産価格が、はたして『落流を使用しない生産者達の生産物の間の市場価値』に限られるものであるか、それともこの生産部門全体の均衡運動によってつくり出された市場価格であるかということ、これである。もし前者であるとすればマルクスはここで『限界説』をとっているわけであり、後者であれば『平均説』をとっていることになるであろう。<sup>2)</sup> 周知のように、この論点にかんして「平均説」と「限界説」との対立がみら

- 1) Karl Marx, *Das Kapital*, III, besorgt vom Marx-Engels-Lenin-Institut, Moskau, S.690-1. Karl Marx, *Das Kapital*, III, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag Berlin, 1962, S.653-4. 以下, K. III 690-1; 653-4. というふうに略記する。

長谷部文雄訳『資本論』第3部下冊(青木書店, 1954年)901-2ページ。向坂逸郎訳『資本論』第3巻第2部(岩波書店, 1967年)805-6ページ。マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』第3巻第2分冊(大月書店, 1967年)826-7ページ。

長谷部訳本には、「かれらに10%の超過利潤を得ることを許すであろう」というくだりでの、10%にたいして「10の?」という訳注が付けられている。しかし、これは、100の資本にもとづいて計算されていて、落流の100の資本にたいして10%といっているのだと理解すべきであろう。だから、10%でよいであろう。

なお、「落流の例」は、『剰余価値学説史』IIにおいても以下のごとく見られうる。

「ある落流は、ある製造業者にとっては蒸気機関の代わりをし、かれの消費する石炭を節約させうるであろう。かれは、この落流の占有によって、たとえば綿糸をつねにその平均価格よりも高く売って、超過利潤を得るであろう。この超過利潤は、もし土地所有者がその落流を占有しているならば、地代として土地所有者の手に帰する。そして、ホプキンス氏は、かれの『地代』にかんする本のなかで、ランカシャーでは落流は地代を支払うだけでなく、それらの自然的落下力の程度に応じて差額地代を支払う、と述べている。このばあいには、地代は生産物の平均的市場価格がその生産物の個別的平均価格をこえるところの超過分にほかならない。」(Karl Marx, *Theorien über den Mehrwert*, Zweiter Teil, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin 1959, S, 463. 大島清・時永淑訳『剰余価値学説史』<4>, 国民文庫版, 226-7ページ。時永淑訳『マルクス=エンゲルス全集』第26巻第2分冊<大月書店, 1970年>155ページ。)

- 2) 鈴木鴻一郎『地代論論争』(勁草書房, 1952年)114ページ。

れた。<sup>3)</sup> こんにちでは多くの論者が「限界説」に立ち、これを通説まで高めているような感がある。しかし、この「限界説」がはたして正しい理解の上に立つものであろうか？これをもう一度疑ってみる必要があるのではなからうか。本稿でこの問題を再検討しよう。

## II 落流の例の想定が意味すること

問題の「落流の例」においてまず問題とすべきことは、「一国の工場の圧倒的多数は蒸気機関によって運転されるが、少数のものは自然的落流によって運転される」という想定がどのような意味をもつものであろうかということであ

---

3) 鈴木鴻一郎氏は、以下のように、「平均説」を主張された。

「このように『市場価値決定の特殊性』は競争に対する土地制限性の意義を示すものであるが、しかしこれを過大評価することは避けられねばならない。すでにマルクスの『落流』の例による差額地代の『一般的性質』の説明からも窺われるように（“Das Kapital,” III, S. 690.）, 『市場価値決定の特殊性』は差額地代の『一般的性質』を示すものではないと考えられるのである。『落流』による説明はいわゆる『平均説』をもってなされており、『市場価値決定の特殊性』はそこではみられないにもかかわらず、差額地代の『一般的性質』が明らかにされているからである。従って、競争に対する土地制限性の意義もこれを過大に評価することは許されないと考えられるのである。例えばこれから『虚偽の社会的価値』の性格を云々することは許されないであろう。それはむしろ資本制生産そのものに対する土地制限性の意義という側面から説明されるべきものであろう。『虚偽の社会的価値』はもちろん『競争』を通して遂行されはするが、『社会的価値』たるかぎり、やはり資本家と労働者との関係を示すものと考えられねばならないからである。」（鈴木鴻一郎、前掲書、103ページ。）

この「平均説」に反対して、新沢嘉芽統氏はつぎのように「限界説」を主張された。

「落流を使用しない生産者たちの資本が、労働の生産力に差等のある数種の資本から成立つ場合には、その間には自由競争を制限するなんらの制限的性質もないから、この間の市場価値の決定は平均的におこなわれるであろう。しかし、この市場価値と落流使用の生産者の生産物の個別価値の間には、そのようにはおこなわれえない。落流の制限的性質が平均的に決定されることを阻害するから、その市場価値は、落流使用の生産者の生産物をも支配するであろう。それゆえここには、明らかに虚偽の社会的価値が存在するであろう。」（新沢嘉芽統『農業剰余価値形態論』〈東京大学出版会、1954年〉357ページ。）

る。この問題の検討からはじめよう。

すぐに気付くことは、蒸気機関によって運転される、圧倒的多数の工場——以下、蒸気機関利用工場と呼ぶ——を擁する生産部門は工業部門で、自然的落流によって運転される、少数の工場——以下、落流利用工場と呼ぶ——は、農業部門であるということであろう。したがって、この想定は、通説に反して、一国の生産部門が、農業部門と工業部門とから成るといふものと考えてもよいであろう。この想定はなぜなされたのか？

ここで、第2篇第10章「競争による一般的利潤率の均等化。市場価格と市場価値。超過利潤」（『資本論』第3部）における以下の一文を想起しよう。

「競争が——さしあたり一部面で——なしとげるのは、諸商品の相異なる個別的価値から、同一の市場価値と同一の市場価格を成立させることである。しかるに、相異なる諸部面における諸資本の競争は、はじめて、相異なる諸部面間の諸利潤率を同等にする生産価格を生ぜしめる。後者のためには、前者のためによりも、資本制的生产様式のいっそう高度な発展が必要である。<sup>4)</sup>」

ここで言われている「相異なる諸部門」とは、農業と工業の両部門をさすものと考えられる。「資本制的生产様式のいっそう高度な発展」ということは、「農業が製造業とまったく同様に資本制的生产様式によって支配されるということ」を意味する。なお、「資本制的生产様式が農業を占領したという想定は、資本制的生产様式が生産および市民的社会のすべての部面を支配するということ、したがってまた、資本制的生产様式の諸条件——諸資本の自由な競争、一生産部面から他の生産部面への諸資本の移転の可能性、平均利潤の同等な高さ、などのような——が完全に成熟して現存するということ、を含む。<sup>5)</sup>」

この一文のなかで注目されるべきことは、資本制的生产様式の比較的高度な発展のもとでの、農工の異部門間における「諸資本の自由な競争」、

---

4) K III 205-6; 190. 青木, 271ページ。岩波, 222ページ。大月, 227ページ。

5) K III 662; 627. 青木, 865ページ。岩波, 773ページ。大月, 793ページ。

移転の可能性」,「平均利潤の同等な高さ」などの完全な成熟ということなのである。これらのことがらが,「落流の例」での問題の想定に包含され,再現されているものと考えられる。これらのことがらを包含し,再現させるために,問題の想定がなされたといえよう。

したがって,「一国の工場の圧倒的多数は蒸気機関によって運転されるが,少数のものは自然的落流によって運転される」という想定は,資本制的生産様式が農業をも製造業とまったく同様に支配していて,資本制的生産様式がいつそ高度に発展しているということ,農・工の異部門間における競争による諸利潤率の一般的利潤率への均等化,したがって一般的生産価格の成立ということを含む,再現しているものと思われる。もっとも,諸利潤率の一般的利潤率への均等化といっても,その均等化は,落流利用工場主の利潤が,蒸気機関利用工場間での平均利潤によって規定されて,個別的利潤率の相違を残したままでの,均等化にすぎないのである。

もちろん,「落流の例」における問題の想定は,落流利用工場主の超過利潤の「同一と区別」<sup>6)</sup>を明らかにするためのものであることは否定されえないであろう。その超過利潤の同一性についてつぎのように言われている。「蒸気の

6) この点にかんして,田中菊次氏は以下のように指摘されている。

「例の『蒸気機関によって運転される工場が圧倒的多数をなし,或る少数のものが自然的落流によって運転される』という想定は,……決して理由なしになされたものではない。なお後に述べるように,マルクスは,落流地代に転化する超過利潤を,『正常な超過利潤』との同一と区別において処理している。そして,この超過利潤の特異な関係を,『正常な超過利潤』との同一において処理することによって,差額地代が——絶対地代とともに——『地代の唯一の正常の形態』とされるわけである。その際マルクスにとって不可避免的に必要とされるのは,落流地代に転化すべき超過利潤が,正常な超過利潤と一括されることであり,その場合の市場調整的な価格が社会的・平均的な生産条件によって規定される,ということである,といえる。『一国の工場の圧倒的多数が蒸気機関によって運転され,或る少数のものが自然的落流によって運転される』という想定のマルクス的な存在理由は,ここにあると考えられるのである。」(田中菊次『経済学の生成と地代の論理』<未来社,1972年3月>271ページ。)

かわりに自然的落流を動力として充用する工場主の超過利潤が、他のすべての超過利潤と、ちっとも区別されていない。あらゆる正常的な超過利潤、すなわち、偶然的な販売取引とか市場価格の動揺とかによってもたらされるのでない超過利潤は、この特殊的資本の商品の個別的生産価格と、一般的生産価格——これは、この生産部面一般の資本の商品の市場価格・またはこの生産部面で投下された総資本の商品の市場価格・を規制する——との、差額によって規定されている。<sup>7)</sup>」そしてその区別性についてはつぎのように言われている。

「落流を充用する工場主の超過利潤のばあいには趣きが異なる。彼によって充用される労働の生産力の増大は、……一自然力の利用と結びついた、労働の自然発生的生産力の増大から発生する。といっても、ここに一自然力というのは、たとえば蒸気の弾性的のように、同じ生産部面のどの資本によってでも自由にされうる一自然力……ではなく、落流のように、特殊な地所とその附属物を自由にしうる人々によってのみ、自由にされうる、独占されうる、一自然力である。……この自然条件は自然のうちに地域的にのみ見いだされるのであって、それが見いだされない所では、一定の資本投下によっては産出されえない。それは、機械や石炭などのような、労働によって産出されうる生産物に結びついているのではなく、土地の一部分の一定の自然的諸関係に結びついている。工場主たちのうち落流を占有する人々は、これを占有していない人々を、この自然力の充用から排除する。ただし土地は、まして水力を恵まれている土地は、有限だからである。……この自然力の占有は、その占有者の手における独占——資本そのものも生産過程によっては産出されえない、投下資本の生産力増大の一条件——を形成する。かようにして独占されうるこの自然力は、土地につきものである。かかる自然力は、問題の生産部面の一般的諸条件には属せず、また、一般的に、産出されうるものたるこの生産部面の諸条件には属しない。いまもしわれわれが、落流を、それが属している土地とともに、この土地部分の所持者——土地所有者——と見なされる人々の手にあるものと考えてみれば、それらの人々は、落流への資本の投下を排除し、資本による落流の利用を排除する。かれらは、利用を許諾することも、拒否することもできる。だが資本は、それじしんから落流を創造することはできない。だから、落流のこの利用から発生する超過利潤は、資本から発生するのではなく、資本による、独占されうる——また独占されている——一自然力の充用から発生

7) K III 693 ; 656. 青木, 905ページ. 岩波, 808ページ. 大月, 829ページ.

する。こうした事情のもとでは、超過利潤は地代に転形する。すなわち、それは落流の所有者の手に帰する<sup>8)</sup>。」

つぎに問題となるのは、問題の想定において、「圧倒的多数」と「少数」の対比はどのようになされているのか、ということである。落流利用工場が少数だということは、「水力を恵まれている土地は、有限だ」ということの優等地の有限性を表示するものと思われる<sup>9)</sup>。これに反して、蒸気機関利用工場主が利用する種々の自然力——たとえば、「水がその凝集状態を変じて蒸気になる能力や、蒸気の弾性<sup>10)</sup>」——はすべての蒸気利用工場によって利用されるがゆえに、蒸気機関利用工場は圧倒的多数に創設されうるであろう。この意味において蒸気機関利用工場が圧倒的多数となっているのではなかろうか。ともあれ、「少数の」という形容語は、優等地の有限性を表示しているものと思われる。

さらに、工業部門での圧倒的多数の産業資本家と少数の資本家的借地農業者との対比とも思われる。すなわち、農業的資本主義の後出性または遅歩性を表現しているようでもある。

しかし、より肝心な問題点は、圧倒的多数と少数の対比が市場調整的生産価格の形成との関連においてどのような意味をもつものであろうか、ということにある。<sup>11)</sup>この点については、後段で考えることにしよう。

---

8) KⅢ 695-6；657-9。青木，907—9 ページ。岩波，810—2 ページ。大月，831—3 ページ。

9) 日高普『地代論研究』（時潮社，1962年）22ページ参照。

10) KⅢ 693；658。青木，905—6 ページ。岩波，809ページ。大月，832ページ。

11) この問題点にかんして田中菊次氏は以下のように述べられている。

「この場合の市場調整的（生産）価格が、もっぱら蒸気機関を充用する工場のそれによって規定されるのは、落流が有限な、独占されうる、資本に外的な自然力であって、それを充用するものにおける独占を形成し、その生産物は独占的価格となるべきものであって、価値や生産価格の一般法則とはかかわりが無い、ということによるのであるか。あるいは、蒸気機関を充用するものが圧倒的多数であって、落流を充用するものが少数である、という事情によるのであるか。」（田中菊次，前掲書，267ページ。）

さらにまた、圧倒的多数の蒸気機関利用工場と少数の落流利用工場との関係は、本来的農業部門における多数の劣等地と少数の優等地との関係<sup>12)</sup>であるかのように見える。

さらにまた、「落流の例」では、最劣等の落流、または、落流の豊度の差異が、捨象されている。このことによって、資本の有機的構成が捨象されて、絶対地代が捨象されることになる。そうしておいて、差額地代の一般的概念が規定されているのである。この価格形成では「落流の例」は工業だといえよう。

以上の検討を通じて言えることは、「一国の工場の圧倒的多数は蒸気機関によって運転されるが、少数のものは自然的落流によって運転される」という想定は、一見して無造作な想定のように見えるかもしれないが、きわめて含蓄のある想定と言わざるをえないであろう。この想定の意味することをふまえて、主題への接近を試みることにしよう。

### Ⅲ 「落流の例」での生産価格について

「落流の例」における市場調整的生産価格が平均原理にしたがうのか限界原理にしたがうのか？この問題の考察のために、ここでは、生産価格の形成について考察しておこう。

マルクスは、115という生産価格を、「蒸気機関をもって生産される同種商品の、落流にかかわりなく調整される生産価格<sup>1)</sup>」として明確に規定しているのである。この規定には注目すべきであろう。つまり、落流は、115という生産価格の形成には関与しないというのである。なぜ関与しないのか？

---

12) 「劣等地で作業する生産者、つまり平均的生産諸条件よりも不利な諸条件で作業する生産者たちが、市場価格を規定する。農業に充用される——また総じて農業によって自由にされる——資本総量中の一大部分はこうした生産者たちの手中にある。」(KⅢ 728: 689. 青木, 953ページ。岩波, 850ページ。大月, 872ページ。)(傍点は東井)。

1) KⅢ, 698; 660. 青木, 911ページ。岩波, 814ページ。大月版, 835ページ。田中菊次, 前掲書, 267ページ参照。



この問題の解明の糸口として、「農業利潤は工業利潤によって規定される」ということをあげうるであろう。ここでは、「本来の農耕における——すなわち、住民の生活手段である主要植物質の生産における——資本投下に、もっぱら視野を限定する。小麦にしてもよい。というのは、小麦は、資本制的に発展した近代的諸国民の主要食糧だからである<sup>2)</sup>。」工業部門も、綿糸製造の部門だけだと限定しておこう。

さて、マルクスは言う、「忘れてならないのは、一般的利潤率はすべての生産部面における剰余価値によって均等に規定されているのではない、ということである。農業利潤が工業利潤を規定するのではなく、その逆である。だが、この点については後段で<sup>3)</sup>」。これについての叙述は、『剰余価値学説史』Ⅱにおいてもみられる。

「土地——リカードによれば少しも地代を支払わない最劣等地——における借地農業者の利潤が、一般的利潤率を規制するであろう。」「歴史的にも理論的にも、このようなことはまちがいである。私がすでに示したように、資本制的生産と、土地所有とが存在する場合に最劣等部類の土地または鉱山が少しも地代を支払うことができないのは、その穀物〔または鉱産物〕が、その市場価値（これはこの最劣等の土地または鉱山の生産物の価値によっては規制されてはいない）で売られる場合には、その価値よりも安く売られることになるからである。すなわち、市場価値は、ちょうどその費用価格〔生産価格〕を補填するだけだからである。しかし、この費用価格は何によって規制されているのであろうか？非農業資本の利潤率によってである。そして、この利潤率の規定には当然穀物もまた加わるのである。といっても、けっしてこの穀物価格が単独でそれを規定するわけではないが。リカードの主張が正しいのは、ただ、価値と費用価格とが同じであるような場合だけであろう。『693』歴史的にも——資本制的生産が農業では製造工業よりも遅れて現われるかぎり——農業利潤は工業利潤によって規定されるのであって、その逆ではない。利潤を支払うが地代を支払わないこの土地、すなわちその生産物を費用価格〔生産価格〕で売るとこの土地において、平均利潤率が現われ、明瞭に表わされる。ということだけは正し

2) KⅢ 663；628. 青木, 866ページ。岩波, 774ページ。大月, 794ページ。

3) KⅢ, 705；667. 青木, 921ページ。岩波, 823ページ。大月, 844ページ。

い。しかし、平均利潤がこれによって規制されるということは決して正しくはないのであってこれは非常に違った事柄であろう<sup>4)</sup>。」(〔 〕内とアンダーラインは東井)

このように、マルクスは、「農業利潤が工業利潤によって規定される」と主張しているのである。<sup>5)</sup> このことが意味することは、一般的利潤率の形成が、農業以外の産業諸部門において独自のにおこなわれ、これが農業の利潤率をも規制するということである。これについて、マルクスは、『剰余価値学説史』Ⅱにおいて、つぎのようにも、明言している。「利潤率——利潤の自然率——は、農業以外の産業に充用される諸資本の全体がつくりだす商品全体の価値によって与えられている。すなわち、それは、この価値のうち、商品に含まれている不変資本の価値・プラス・労賃の価値をこえる超過分である。かの総資本がつくりだす総剰余価値は、利潤の絶対量を形成する。この絶対量の投下総資本にたいする割合は一般的利潤率を決定する。したがって、この一般的利潤率もまた、単に個々の資本家にとってだけではなく、どの特殊な生産部面における資本にとっても、外部的に与えられたものとして現われる。<sup>6)</sup>」

したがって、「落流の例」においても15%の一般的利潤率は、落流にかかわりなく、落流を除く生産部面全体において独自の形成されたものである。15%の利潤をとまう生産価格115は、「蒸気機関をもって生産される同種商品の、落流にかかわりなく調整される生産価格」なのである。この生産価格こそは、落流生産物を含めた全生産物の市場価格を調整する一般的生産価格、すな

4) *Theorien*, II, S. 463. 『マルクス＝エンゲルス全集』第26巻第2分冊, 時永淑訳, 大月書店, 1971年, 632—3 ページ。

5) 新沢嘉芽統氏は言われている。「農業利潤が工業利潤を規定するのではなく、その逆である」ということは、「一般的利潤率の形成は産業諸部門において独自のにおこなわれ、これが農業の利潤率をも規制することを意味するのではなからうか。」(新沢嘉芽統『農業剰余価値形態論』<東京大学出版会, 1954年> 10ページ。)まさにその通りである。

6) *Theorien*, II, 310. 国民文庫(大島・時永訳), (5) 161 ページ。大月『全集』(時永訳)第26巻第2分冊, 417ページ。

わち、市場生産価格なのである。

「この生産価格は、前に説明されたように、各個の生産的産業家の個別的費用価格によってではなく、その全生産部面における資本の平均的諸条件のもとでその商品が平均的に要費する費用価格によって、規定されている。これは実際に市場生産価格であり、市場価格の諸振動と区別される平均的市場価格である。商品の価値は、一定分量の商品または個々の商品を生産するために個別的に——一定の個々の生産者にとって——必要な労働時間によって規定されるのではなく、社会的に必要な労働時間によって、すなわち、市場にある同種商品の社会的に必要な総分量を生みだすために社会的生産諸条件の所与の平均のもとで必要な労働時間によって規定されている。商品の価値のかかる本性がみずからを表示するのは、総じて市場価格の姿態においてであり、詳しくいえば調整的市場価格または市場生産価格の姿態においてである。<sup>7)</sup>」

ここで注目すべきことはつぎの一文である。「もし相異なる諸価値が諸生産価格に均等化されえないならば、また、相異なる個別的生産価格が一つの一般的な・市場調整的な・生産価格に均等化されないならば、落流の使用による労働生産力のたんなる増大は、落流をもって生産される商品の価格を低くするだけで、商品に含まれている利潤部分を増加させることがないであろう、それとまったく同じように、他面、もし資本がその充用する労働の自然のおよび社会的生産力を自分自身のものとして取得しないならば、この増大した労働生産力は総じて剰余価値には転化しないであろう。<sup>8)</sup>」この前半の叙述を裏返して読めば、こういうことになるであろう。落流利用工場主の利潤が15ではなく25に増大するのは、相異なる諸価値が諸生産価格に均等化されるからであり、または、相異なる個別的生産価格が一つの一般的な・市場調整的な・生産価格に均等化されているからである。換言すれば、落流生産物の市場価格も、一般的生産価格115によって調整されるのである。落流利用工場主も、市場調整的生産価格115で、すなわち市場価格を調整する平均価格で、売ろうとするのであり、

---

7) KⅢ, 690—1 ; 653—4. 青木, 902 ページ。岩波, 805—6 ページ。大月, 826—7 ページ。

8) KⅢ. 697 ; 660. 青木, 910 ページ。岩波, 813 ページ。大月, 834 ページ。

需給一致のもとでは売れるのである。この競争は、落流生産物の個別的生産価格を、超過利潤の差額地代としての固定化により、個別的生産価格と一般的生産価格との現実的な不一致を残したまま、「一般的な・市場調整的な生産価格」に均等化されるのである。ここでいう均等化とは、落流生産物の価値をも含めた全価値量の「算術加重平均」という意味での均等化ではない。ここに均等化というのは、落流生産物が、「蒸気機関をもって生産される同種商品の、落流にかかわりなく調整される生産価格」に均等化される、ということである。落流生産物の価格が、その価値から背離せしめられ、引上げられて、115 という調整的市場価格に均等化されるのである。または、同等化されるのである。均等化という意味は、かくのごとく理解されるべきであろう。

落流生産物が、115 という調整的市場価格で販売されうるのはなにゆえか？ さしあたり、つぎのように考えておけばよいであろう。追加的需要を、落流生産物の追加的供給が充足しているのだと考えておけばよい。追加的需要を、落流生産物の追加的供給が充足しているかぎりでは、落流生産物の価格は、115 という調整的市場価格に影響を及ぼすことなく、その調整的市場価格で販売しうるのである。このばあいには生産者相互間——蒸気機関利用工場主と落流利用工場主相互間——における競争が115 という調整的市場価格または市場生産価格を成立さすことになるであろう。競争によって、落流生産物の価値は、115 という一般的な・市場調整的な・生産価格に転化させられるのである。したがって、落流生産物の価格は、その個別的価値から背離し、市場調整的価格115 の高さまで引上げられるのである。この意味において、落流生産物の価値は、生産価格に均等化（または同等化）される。もっとも、土地所有により差額地代として超過利潤が固定化されることにより、落流生産物の個別的価値と、落流生産物を除く全生産物の平均価値との差額は、当面の間、そのまま維持されることになる。したがって、当面の間、落流生産物の全剰余価値は、平均利潤率の均等化過程には引き込まれえないということにもなりうるであろう。落流生産物の特別剰余価値は、一般的利潤率の均等化には算入されないのでは

る。

マルクスは、『剰余価値学説史』IIにおいて、つぎのように述べている。

「競争が同一生産部面内でつくりだすのは、この部面の商品の価値を、その部面で平均的に必要とされる労働時間によって規定すること、つまり市場価値の成立である。競争が別々の生産諸部面間でつくりだすのは、相異なる市場価値を諸市場価格に——すなわち、現実の諸市場価値とは違った費用価格〔生産価格〕を表わすところの諸市場価格に——均等化することによって、別々の諸部面に同一の一般的利潤率を成立させることである。したがって、この第2のばあいの競争は、けっして諸商品の価格をその価値に同一化しようとするものではなくて、逆に、諸商品の価値をそれとは違った費用価格〔生産価格〕に帰着させ、諸商品の価値と費用価格〔生産価格〕との違いを止揚しようとするものである。」〔 〕内は東井

このように、農・工両部門間においては、競争は、諸商品の価値をそれとは違った生産価格に帰着させ、諸商品の価値と生産価格との違いを止揚しようとするものである。これを「落流の例」に適用すれば、落流生産物の価値をそれとは違った生産価格に帰着させ、諸商品の価値と生産価格との違いを止揚しようとするのである。この生産価格は、いうまでもなく、「蒸気機関をもって生産される同種商品の、落流にかかわりなく調整される生産価格」であることはいうまでもない。落流生産物は、その個別的価値どおりに売られるのではなくして、その価値とは違った115という市場生産価格で売られるのである。115という市場生産価格で落流生産物が売られたばあいには、落流生産物の価値がそれとは違った一般的生産価格に帰着させられたのであり、落流生産物の価値と市場生産価格との相違が止揚されたのである。

ここで、本来的農耕部門へ目を転んじておくことにしよう。まず、この部門における「総生産物の増大に総需要が歩調を合わせるといふこと<sup>10)</sup>」の前提を置く。農業利潤は工業利潤によって規定される。何らの地代を生まない最劣

9) *Theorien*, II, 199. 国民文庫（大島・時永訳）(4) 380 ページ。大月『全集』第26巻第2分冊（時永訳）、269ページ。

10) K III 707; 670. 青木, 925ページ。岩波, 826ページ。大月, 847ページ。

等地に投下された資本にとっても、競争によって、工業において投下された同じ大きさの資本の平均利潤と「同等な高さ」の平均利潤が与えられる。こうして、最劣等地の生産価格が形成される。そして、この生産価格が穀物の市場価格を調整する。したがって、「何らの地代を生まない最劣等地の生産価格は、つねに調整的市場価格である。<sup>11)</sup>」豊度を異にする土地での穀物の諸個別的価格は、それらの個別的価値から背離して、何らの地代を生まない最劣等地の生産価格＝調整的市場価格の高さまで引上げられて、これに帰着する。それゆえに、豊度を異にする土地での穀物の相異なる個別的諸価値と生産価格との相違が止揚されるのである。

誤解を避けるためにつぎのことを指摘しておこう。「競争が諸価値を平均価格に均等化しうるのは、諸資本相互の活動が第3の要素——土地所有等々——によって妨げられ乱されないかぎりにおいてである。<sup>12)</sup>」そして、「市場価値または平均的市場価格が、同一の平均的利潤率を生ずる費用価格〔生産価格〕に帰着させられること……は、土地所有が介入しない諸部面においてのみ生ずる。土地所有が介入する諸部面では、同一部面内部の競争は、価格を価値どおりに、また価値を市場価格として成立させうるのであって、市場価格を費用価格〔生産価格〕に帰着させることはない。<sup>13)</sup>」したがって土地所有が介入すれば、競争で穀物は最劣等地のその個別的価値によって調整される市場価値どおりに売られたのであって、その生産価格では売られないのである。しかし、穀物の価値のその生産価格をこえる超過分は、土地所有者によって横取りされるのであるから、土地所有の介入といえども、工業利潤によって規制される穀物の生産価格形成の法則を否定するものではない。土地所有のかかる介入は、

11) K III 709; 671. 青木, 927ページ。岩波, 828ページ。大月, 849ページ。

12) *Theorien*, II, 116. 国民文庫(大島・時永訳)(4) 227—8ページ。大月『全集』第26巻第2分冊(時永訳)155ページ。

13) *Theorien*, II, 200. 国民文庫(大島・時永訳)(4) 382ページ。大月『全集』第26巻第2分冊(時永訳), 271ページ。

差額地代論では捨象されている。つまり、土地所有の独占によって最劣等地の個別的価値が市場価格を調整するというは捨象されているのである。差額地代論では、土地所有の独占の上述の役割が捨象されているから、市場価格は、最劣等地の生産価格によって調整される。

本来的農耕部門における資本の有機的構成は、社会的平均資本のその構成にくらべて低位である。したがって、最劣等地の穀物の価値は、工業利潤によって規制されて形成された穀物の生産価格よりもより高い。非農業的諸産業部門においては、「諸資本間の競争にとって、たとえば商品の価値がその生産価格よりも高い生産部面、または生産された剰余価値が平均利潤よりも大きい生産部面では、価値を生産価格に帰着させ、この生産部面の超過剰余価値を資本によって利用されるすべての部面に比例的に配分することを妨げるような制限は、何も無い、たとえあってもただ偶然的で一時的な制限でしかない」と前提されている。<sup>14)</sup>」これに反して、農業では、土地への資本投下にたいする制限としての土地所有は、「諸商品の価値の平均価格への資本制的均等化」にたいして、抵抗を示す。<sup>15)</sup>土地所有は、最劣等地の穀物の価値を生産価格に帰着させておくことはなく、逆に市場価格をその生産価格から背離させて、その価値の高さまで引上げるのである。土地所有は、「土地生産物の価格を生産価格以上に引きあげるとはいえ、市場価格が生産価格をこえてどの程度まで価値に近づくかは、つまり、与えられた平均利潤以上に農業で生みだされた剰余価値がどの程度で地代に転化するか、それとも、平均利潤への剰余価値の一般的均等化に参加するかは、土地所有に依存するのではなくて、一般的市場状態に依存する。<sup>16)</sup>」しかし、需要と供給との一致のもとでは、市場価値は、最劣等地の生産物の個別的価値に等しい。市場価値は、「最劣等な生産諸条件のもとで生産

14) K III 811 ; 770. 青木, 1073 - 4 ページ。岩波, 953 ページ。大月, 977 - 8 ページ。

15) *Theorien*, II, 291 ページ。国民文庫 (大島・時永訳) (5) 127 ページ。大月『全集』第26巻2分冊 (時永訳), 393 ページ。

16) K III 813 ; 772. 青木, 1077 ページ。岩波, 956 ページ。大月, 980 ページ。

されながらも必要な供給の一部分を提供する生産物の個別的価値をこえてつくりだされることはありえない」のである。<sup>17)</sup>

しかし、差額地代論では、競争による「諸商品の価値の平均価格への資本制的均等化」にたいする土地所有の抵抗は捨象されている。最劣等地の穀物生産に投下された資本にとっても、同じ大きさの非農業的資本の平均利潤と「同等な高さ」の利潤が競争によって与えられる。つまり、農業利潤は工業利潤によって規定される。したがって、最劣等地の穀物の価値は、工業利潤によって規制される生産価格に変容せしめられ、均等化されるのである。それゆえに、競争にたいする土地所有の抵抗が捨象され、競争により「諸商品の価値の平均価格への資本制的均等化」がおこなわれることになる。かかる捨象は、「落流の例」では、最劣等地の落流を除くことによって見事になされているのである。

ここで主題に立ち返えることにしよう。「落流の例」が平均原理にしたがうか、限界原理にもとづくのか、という主題にである。この主題へ接近するために、これまで明らかになったことを整理しておこう。

まず第1に。この産業部門における115という生産価格は、「蒸気機関をもって生産される同種商品の、落流にかかわりなく調整される生産価格」である。この生産価格は、落流生産物の市場価格をも規制する一般的生産価格である。

第2に。「農業利潤は工業利潤によって規定されるのであって」、一般的利潤率15%は、落流以外の蒸気機関利用工場の生産部面において独自の形成されたものである。

第3に。競争は、落流生産物の価値またはその個別的生産価格を、一つの一般的な生産価格または市場調整的な生産価格に変容させ、均等化させる。

第4に。「落流の例」では、「諸商品の価値の平均価格への資本制的均等化」にたいする土地所有の抵抗は、捨象されている。

---

17) 『剰余価値学説史』II, 264. 国民文庫(大島・時永訳), (5) 75ページ。大月『全集』第26巻第2分冊, 356ページ。



蒸気機関利用工場と落流利用工場の生産者相互間における競争は、落流生産物の個別的価値を一般的生産価格まで引上げ、この価値を一般的生産価格に変容させる。つまり、競争によって、落流生産物の価値が、土地所有により差額地代として固定化される超過利潤に相当する差額はそのままに残しておき、平均価格または一般的生産価格に均等化されるのである。したがって、落流生産物の価格はその価値から背離して、115の市場調整的生産価格まで引上げられる。そして、落流生産物は、この生産価格で売られるのであって、価値どおりに売られないのである。「生産価格とそれに含まれる一般的利潤率の定在および概念は、個々の商品は価値どおりに売られないということに立脚している。18)」

落流生産物が、その個別的価値ではなく市場調整的生産価格115で売られるということは、「けっして土地にではなく、競争に、資本制的生産に、基づいている。それは、自然法則でなく社会的法則なのである。19)」

ところで、一般的生産価格と落流生産物との差額である超過利潤は、「土地の豊度の相違を自然的基礎とするために、差額地代として固定化され<sup>20)</sup>」

18) K III 810 ; 769. 青木, 1072ページ。岩波, 953ページ。大月, 977ページ。

19) マルクスは、『剰余価値学説史』IIで言う、「地代（超過利潤）の差額が多かれ少なかれ固定化されるということは、農業を工業から区別する。しかし、生産諸条件の平均が市場価格を規定し、そうしてこの平均以下にある生産物の価格を、その価格——またはさらに価値——以上に高めるということは、けっして土地にではなく、競争に、資本制的生産に、基づいている。したがって、それは、自然法則でなく社会的法則なのである。」(Theorien, II, 86. 国民文庫〈大島・時永訳〉〈4〉167ページ。大月『全集』第26巻第2分冊〈時永訳〉114ページ。)

20) マルクスは言う。「もし土地が資本にたいして自然的に存在するならば、資本は農業にあって他のすべての産業部門におけると同じ仕方<sup>・</sup>で運動する。そのばあいには土地所有は存在しないし、地代も存在しない。せいぜい、一部の土地の豊度が他の部分よりも高い場合に、工業におけると同様に超過利潤が存在しうるだけである。農業では超過利潤は、それが土地の豊度の相違を自然的基礎とするために、差額地代として固定化されるであろう。」(Theorien, II, 300. 国民文庫〈大島・時永訳〉(5)143—4ページ。大月『全集』第26巻第2分冊〈時永訳〉404ページ。)

そのうえに、この自然的基礎の代表者すなわち土地所有者のために、資本家のポケットではなく土地所有者のポケットに流れこむのである。<sup>21)</sup>」

ついでに述べておけば、「落流の例」において、「虚偽の社会的価値」が存在するであろう。問題の全生産部面における全生産物量——落流生産物をも含めて——の市場価値は、それらの生産物の現実の総価値量よりも、落流生産物の超過利潤＝差額地代の総量に相当する部分だけ、大きいのである。したがって、「生産物量の市場価値はつねに総生産価格をこえる。」「これこそは、市場価値——資本制的生産様式の基礎の上で、競争を媒介としてみずから貫徹する市場価値——による規定である。この規定は、ある虚偽の社会的価値を生みだす。虚偽の社会的価値は、土地生産物を支配する市場価値の法則から発生する。生産物、したがってまた土地生産物の市場価値の規定は、土地とその豊饒度の差等とにもとづくのではなく、必然性をもって生産物の交換価値にもとづくところの、一つの社会的行為——社会的に意識されず意図されないで行なわれる行為だとはいえ——である。<sup>22)</sup>」したがって、「落流の例」における問題の全生産物量——落流生産物をも含めて——の市場価値は、差額地代が存在することにより、現実の価値総量、または現実の総生産価格をこえて、「虚偽の社会的価値」を生みだすのである。

#### IV 「落流の例」は限界原理か平均原理か

「落流の例」における 115 という市場調整的生産価格が「平均原理」にしたがうのか、「限界原理」にもとづくのか？ この問題を考察しよう。

いま、蒸気機関によって運転される工場の供給する同種の諸商品——たとえば、綿糸——が同一の市場に供給され、需要を充足しているものと仮定しよ

21) *Theorien*, II, 235. 国民文庫(大島・時永訳)(5) 22—3 ページ。大月『全集』第26 卷第2分冊(時永訳) 318ページ。

22) K III 711; 673. 青木, 930—1 ページ。岩波, 831ページ。大月, 852ページ。

う。競争によって同一の市場価値が成立したと仮定しよう。このばあいには、「総商品量の価値は、中位的諸条件のもとで生産されたものも、それ以下または以上の諸条件で生産されたものも含めての、すべての個別的諸商品の価値の現実の総額に等しく、この商品量の市場価値、または社会的価値——この商品量に含まれている必要な労働時間——は中位的大量の価値によって規定されている<sup>1)</sup>」ものと仮定しよう。この市場価値は115だと仮定しよう。

この市場価値の規定は、「平均規定」であり、平均原理にもとづくものである。

いま、綿糸にたいし、追加的需要が生じたものと想定しよう。ある製造業者が、蒸気機関の代わりに自然的落流を利用して、追加的供給をなし、その追加的需要を充足したものと想定しよう。落流生産物の個別的価値は、103½だと仮定しよう。しかし、じぶんの機械を水力で運転する工場主たちも、やはり、この商品大量の市場価値115で売ろうとし売ることができるであろう。落流生産物の個別的価値は、115という市場価値に何らの影響も与えないであろう。このばあいには落流生産物の価格は、「平均原理」にもとづく市場価値の規定にしたがうという意味において、依然として、平均原理にしたがうといってもよいであろう。この市場価値の規定は、「資本制的生産様式の基礎上で、競争を媒介としてしづから貫徹する市場価値」による規定である。

したがって、鈴木鴻一郎氏が、『落流』による説明はいわゆる『平均説』をもってなされており、『市場価値決定の特殊性』はここではみられない（このか所は前出し）と指摘されたことは、その論証自体を別とすれば、正確を得ていたものといえよう。しかし、鈴木氏が、「少数の『落流を使用する生産者』の個別的価格も市場調節の生産価格115の形成に参加している<sup>2)</sup>」と理解されているのはまちがっている。なぜならば、落流生産物の個別的価値は、市場価

---

1) KⅢ 208—192. 青木, 273—4 ページ。岩波, 225ページ。大月, 230ページ。

2) 鈴木鴻一郎, 前掲書, 114ページ。

値115の成立には何ら関与していないからである。そしてまた、すでに明らかにしておいたように、市場調整的生産価格115は、「蒸気機関をもって生産される同種商品の、落流にかかわりなく調整される生産価格」であるからである。なぜ関与しないかといえば、落流生産物の特別剰余価値が「自然的基礎」にもとづくことにより地代として固定化され、その特別剰余価値が一般的利潤率の形成には算入されえないからである。

ところで、『落流』による説明はいわゆる『平均説』によってなされて」いるという前述の鈴木説にたいし、新沢嘉芽統氏が以下のように批判された。

「落流を使用しない生産者達の資本が、労働の生産力に差等のある数種の資本から成立つ場合には、その間には自由競争を制限するなんらの制限的性質もないから、この間の市場価値の決定は平均的におこなわれるであろう。しかし、この市場価値と落流使用の生産者の生産物の個別価値の間には、そのようにおこなわれえない。落流の制限的性質が平均的に決定されることを阻害するから、その市場価値は、落流使用の生産者の生産物をも支配するであろう。それゆえここには、明らかに虚偽の社会的価値が存在するであろう。<sup>3)</sup>」

しかし、蒸気機関利用工場主と落流利用工場主との間には何らの制限的性質はないとみるべきであろう。この点について、久留島陽三氏も、「落流の制限的性質」あるいは、「独占されうる自然力」が「資本間の競争を制限する」という解釈は、『『独占されうる自然力』概念に対して誤解』だとされて、つぎのように言われる。「というのは、自然力（落流）が独占されるということは、自然力が特定の資本によって占有されていることを示すだけであって資本間の競争をなんら制限するものではないからである。<sup>4)</sup>」まさに、その通りである。

問題の生産部門における諸資本相互間——すなわち、蒸気機関利用工場の資本と落流利用工場主の資本との相互間——での自由な競争を、落流の「制限的性質」はなんら阻害しないのである。だからこそ、落流利用工場主が、落流生産物を市場価値115で売ることができるのである。もちろん、「落流の制限的性

---

3) 新沢嘉芽統『農業剰余価値形態論』（東京大学出版会、1954年）357ページ。

4) 久留島陽三『地代論研究』（ミネルヴァ書房、1972年）85ページ。

質」は、落流生産物の特殊利潤率の背離を平均利潤率に均等化させないことはいうまでもなからう。落流生産物の特殊利潤率の背離を平均利潤率に均等化させえないのは、「落流の制限的性質」が諸資本間の自由な競争を制限するからではなくして、「落流の制限的性質」＝「独占されうる自然力」に基礎を置く超過利潤が、差額地代として固定化され、諸利潤率の均等化過程から引上げられるからである。

ところで、新沢嘉芽統氏がいわれるように、「落流生産物は市場価値を受動的に……与えられたものとして受けとるという意味で」は、「落流生産物の価値規定は、蒸気機関生産物に対し、限界的に定まっている。<sup>5)</sup>」このことを否定するものではない。しかし、「競争を媒介としてみずから貫徹する市場価値による規定」ということの枢要点は、落流生産物の価値規定が、「蒸気機関生産物に対し、限界的に定まっている」という点にあるのではないであろう。そうではなくして、落流利用工場主も、受動的ではなく、積極的に、じぶんの個別的価値 103 ½ で売るのではなく、市場価値 115 で売ろうとすることにあるであろう。これも一つの競争なのである。落流生産物の追加的供給が追加的需要を充足するかぎりでは、市場価値 115 で売れるのである。したがって、落流生産物が市場価値＝平均価値 115 を受動的に与えられたものとして受けとるにしても、そのことをむしろ、落流生産物の市場価値規定が「平均原理」にしたがうものと理解されるべきであろう。

ついでに、蒸気機関利用工場が圧倒的多数で、落流利用工場が少数だという量的関係と市場価格調整との関連性についてみてみよう。この点について、田

---

5) この点にかんして、新沢嘉芽統教授は以下のごとくいわれている。

「落流生産物は市場価値を受動的に受けとるのであって、本来の市場価値規定は蒸気機関生産物のみ妥当し、落流生産物は、この市場価値を、ただ、与えられたものとして受けとるという意味で、落流生産物の価値規定は、蒸気機関生産物に対し、限界的に定まっているのである。落流生産物は需要に対し、一定範囲を充足させるが、市場価格の運動を規定する資本の運動には参加していないのである。」（新沢嘉芽統『農産物価格論』＜資源協会、1959年3月＞124ページ。）

中菊次氏はつぎのように言われている。

「例の『蒸気機関によって運転される工場が圧倒的多数をなし、或る少数のものが自然の落流によって運転される』という想定は、やはり、まったく無意味なものとなる。その場合、市場調整的な価格は、質的に、蒸気機関を充用するものにとって、もっぱら、規定されるわけであって、蒸気機関を充用するものと落流を充用するものとの量的関係とは、本来的に無関係である筈だからである。<sup>6)</sup>」

たしかにその通りである。その量的関係と市場価値規定との無関係さについて、大内力氏は、つぎのごとく指摘された。

「かりに水力工場が90%を生産しており、蒸気工場が10%を生産しているとしたところで、問題は同じであろう。そのばあい水力工場はそれ以上生産を拡大しえないのであるから、社会的需要をみたすためにはどうしても蒸気工場の生産物が必要である。そうすれば再生産のために必要な労働量は、やはり115という市場価値を結果するしかないであろう。もちろん社会的需要の増大はこのばあい蒸気工場の生産の拡大によってみたまされるしかないから、やがては蒸気工場の生産物が支配的になることは明らかである。……蒸気工場がだんだん水力工場を駆逐してきたと考えるならば、90の費用価格の水力工場が支配的な量をしめているという仮定は、不自然であろう。しかしそのことと市場価値の規定とは無関係である。市場価値の規定は、この割合がどのようにあられようが、変化はしないであろう。<sup>7)</sup>」

上述の大内力氏の見解を検討しよう。落流利用工場の生産物の供給量よりも需要が大きくなれば、市場価格は落流生産物の個別的価値  $103\frac{1}{2}$  から背離して上昇するであろう。(このばあいに、絶対地代は度外視する。) 市場価格が115まで上昇すれば、蒸気機関利用工場が生産物を供給しはじめるであろう。このばあいに、市場価格を調整するのは、蒸気機関利用工場の生産物量の中位的価値(=平均価値)であるであろう。需給一致のもとで、落流利用工場が90%を生産しており、蒸気機関利用工場が10%生産しているとしよう。このばあいに、これら生産物の市場価格を調整するものは、蒸気機関利用工場の平均価

---

6) 田中菊次、前掲書、270—1ページ。

7) 大内力『地代と土地所有』(東京大学出版会、1958年)34—5ページ。

値 115 であるであろう。このように考えてみても、その量的関係がどのようにあらわれようが、市場価格の規定は変化しないものと思われる。

いずれにしても、落流利用工場が少数で、蒸気機関利用工場が圧倒的多数だということの量的関係は、市場価格の調整と関係がないであろう。その想定の意味についてはすでに考察した通りである。

さて、主題に立ち返ろう。

「落流の例」における市場価値は、蒸気機関を利用する生産部面における平均的な諸条件のもとで生産される商品に費やされる労働量、すなわち平均価値によって規定される。この市場価値は 115 だとしよう。この商品量の追加的需要を充足するために、ある製造業者が蒸気機関の代わりに落流をもって生産をはじめたとしよう。この工場主も、じぶんの落流生産物を、その個別的価値  $103\frac{1}{2}$  で売ろうとするのではなく、市場価値 115 で売ろうとするであろう。追加的需要と追加的供給との一致のもとでは、実際に、115 という市場価値で売れるであろう。このばあいにも、市場価値 115 は、蒸気機関の生産部面での平均的諸条件のもとで生産された商品の平均価値で規定されている。この市場価値は、この全体の生産部面における「大量商品の個別的価値」でもあるであろう。落流生産物が市場価値 115 で売られるばあいには、落流生産物の価値が平均価格に変容された (modifizieren) のである。誤解を避けるために指摘しておけば、本来的農耕部門において絶対地代が存在するばあいには、土地生産物の市場価格を調整する最劣等地の生産物の価値は、平均価格に変容されない。というのは、絶対地代が存在することにより土地生産物の価値が平均価格に変容されることはなく、土地生産物は、その価値どおりに売れるからである。換言すれば、土地生産物は、絶対地代が存在することにより、最劣等地の生産物の生産価格で売られるのではなくして、その生産物の価値どおりに売られるからである。しかし、絶対地代を捨象している差額地代論では、土地生産物の価値が平均価格に変容されると考えるべきであろう。「落流の例」においてもそうである。

諸資本の競争は、落流生産物の価値を平均価格に変容させる。こうして、落流生産物の利潤率が一般的利潤率に均等化される。したがって、この生産部面全体——落流生産部面をも含めて——における一般的利潤率が形成される。

諸資本の競争は、落流生産物の個別的価格を、「蒸気機関をもって生産される同種商品の、落流にかかわりなく調整される生産価格」にまで引上げ、この生産価格に帰着させるのである。しかし、落流生産物の個別的価値が蒸気機関の生産物の平均価値と一致することは、当面の間、ありえないのである。というのは、落流生産物の超過利潤は、「土地の多様性という、その持続的な（すくなくともかなり長期間持続する）自然的基礎のために」、差額地代として固定化され、工業の超過利潤のようにたえず解消されないからである<sup>8)</sup>。落流生産物の特別剰余価値は、地代として利潤率の均等化の過程から引上げられて、一般的利潤率の形成には算入されないのである。

結論すれば、「落流の例」は、「平均原理」をもって説明されているのである。115 という調整的市場価格は、蒸気生産部面における平均的諸条件のもとで生産された生産物の平均価値によって規定されている。落流生産物の個別的

8) この点にかんして、『剰余価値学説史』IIにおいて、以下のように言われている。

「この差額地代は単に超過利潤に相当するだけであって、この超過利潤は、各産業部門たとえば綿紡績業において、与えられた市場価格またはより正確には市場価値のもとで、この特定の産業部門の平均的な諸条件よりも優良な生産条件をもっている資本家があげるものである。というのは、ある特定の生産部面の商品の価値は、個々の商品に費やされる労働量によってではなく、その部面の平均的な諸条件のもとで生産される商品に費やされる労働量によって規定されるからである。

ここで製造業と農業とが区別されるのは、ただ、一方では超過利潤が資本家自身のポケットにはいり、他方では土地所有者のポケットにはいるということによってであり、さらに、超過利潤が前者においては流動して持続することなく、時に応じてあれやこれやの資本家によって取得され、絶えずまた解消されてゆくのに、他方、後者においては、それが、土地の多様性という、その持続的な（すくなくともかなり長期間持続する）自然的基礎のために、固定化されるということによってである。」(Theorien, II, 233—4. 国民文庫〈大島・時永訳〉〈5〉19ページ。大月『全集』第26巻第2分冊〈時永訳〉316ページ。)



価値 103½ は、諸資本の競争により、平均価格 115 に変容されて、「平均原理」にしたがうのである。115 という市場生産価格は、「蒸気機関をもって生産される同種商品の、落流にかかわらず調整される生産価格」である。落流生産物の価格は、競争により、その個別的価値から背離せしめられ、115 という市場生産価格に帰着せしめられるのである。このことには需給の一致が前提されている。わかり易くいえば、落流生産物の追加的供給が追加的需要を充足しているのである。こうして、この部門における「一つの一般的な・市場調整的な・生産価格」が成立するのである。落流生産物の個別生産価格が 115 という一般的な生産価格に均等化されているのである。落流生産物の価格は、競争により、その個別的価値から背離せしめられ、115 という市場生産価格に帰着せしめられるのである。換言すれば、落流生産物の個別的価値が、競争により、115 という「一つの一般的な・市場調整的な・生産価格」に均等化せられたのである。このことには「総生産物の増大に総需要が歩調を合わせるということ」が前提とされている。

「落流の例」が「平均原理」にしたがうからといって、そこに「虚偽の社会的価値」が存在しないというのではない。というのは、「落流の例」に差額地代が存在するかぎり、「生産物量の市場価値はつねに総生産価格〔現実の一東井〕」をこえて、「ある虚偽の社会的価値を生み出す」からである。

追記。本稿は、本学名誉教授三谷友吉氏の古稀と退任を記念する「古稀記念論文集」に寄稿する予定であったが、私事のために遅れたことを深くお詫び申しあげ、あらためて、本稿を捧げるものである。